## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	0	1	DEC	2005
WIPO			<del></del>	PC

出願人又は代理人 の書類記号 T-540	今後の手続きについては、様式PCT/ ]	PEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/019820	国際出願日(日.月.年) 27.12.2004	優先日 (日.月.年) 08.01.2004					
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>D02G3/04, D01F6/62, D02G3/02, D02J1/08</i>							
出願人(氏名又は名称) 帝人ファイバー株式会社							
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条 (PCT36条)の	この国際予備審査機関で作成された国際予備 規定に従い送付する。	情審査報告である。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	合めて全部で3 ページ7	からなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. □ 附属書類は全部で ページである。							
「補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
454671	第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
   b.   電子媒体は全部で	・ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。						
	「鬼子殊体の性類、数を小り)。 列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。						
	にった、電子形式による配列表又は配列表に	と関連するテーブルを含む。					
(夫虺种則弟 802 亏参照)	(実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	4 この国際予備察本部生は、 次の内容を含む。						
	- H 00						
▼ 第 I 欄 国際予備審查報	告の基礎						
第Ⅱ欄 優先権							
Communication of the Communica	又は産業上の利用可能性についての国際予	備審査報告の不作成					
第Ⅳ欄発明の単一性の							
	に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用 ・A x x sid HB	日可能性についての見解、それを裏付					
第VI欄 ある種の引用文							
第VII欄 国際出願の不偏							
第VII欄 国際出願に対す							

国際予備審査の請求書を受理した日 04.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 21.11.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100ー8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐野 健治 電話番号 03-3581-1101 内線 3474		

第]	[棡	報告の基礎			
1	字纸	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。			
1.		出願時の言語による国際出願			
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文			
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))			
		国際公開(PCT規則12.4(a))			
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))			
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	M	出願時の国際出願書類			
	T	明細書			
		第 ページ 出願時に提出されたもの			
		第 ページ、出願時に提出されたもの ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第    ページ*、    付けで国際予備審査機関が受理したもの      第    ページ*、    付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		請求の範囲			
	Bon 1	第 項、出願時に提出されたもの			
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの			
		第    項*、    付けで国際予備審査機関が受理したもの      第    何けで国際予備審査機関が受理したもの			
		図面			
		第 図 、			
		第    図    、出願時に提出されたもの      第    図    *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの      第    ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		配列表又は関連するテーブル			
	1	配列表に関する補充欄を参照すること。			
3.	1	補正により、下記の書類が削除された。			
		■ 明細患 第 ページ			
		明細書    第    ページ      請求の範囲    第    項      図面    第    図			
		図面 第			
		配列表(具体的に記載すること)			
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)			
4.	Γ	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70. 2(c))			
		<b>□</b> 明細書 第 <u></u> ページ			
		<b>「</b> 請求の範囲 第 項			
		図面			
		■ 配列表(具体的に記載すること)			
		1 配列表に関連するテーブル(共体的に記載すること)			
Ī					
*	4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。			

それを駆付ける文献及び記	元·91	
新規性(N)	請求の範囲  1 - 6    請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1 - 6</u> 請求の範囲	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1 - 6</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 2-307929 A (東洋紡績株式会社)

1990.12.21,全文(ファミリーなし)

文献2:JP 2-300338 A (東洋紡績株式会社)

1990.12.12,全文(ファミリーなし)

自発伸長性ポリエステルマルチフィラメント糸Aと、熱収縮性ポリエステルポリエステルマルチフィラメント糸Bとから構成されるポリエステル混繊糸において、該ポリエステルマルチフィラメント糸Aが、コア一部と、該コア一部の長さ方向に沿ってコアー部から放射状に突出した複数のフィン部とからなり、且つ本願請求項1に記載されている(ア)~(ウ)式の要件を同時に満足するものは、国際調査報告で引用した上記文献1-2に記載も示唆もされておらず、かつそのことが自明な事項であるとも認められない。

また、請求項2-6は請求項1の従属請求項であり、請求項1に係る発明が新規性及び進歩性を有しているのであるから、請求項2-6に係る発明も新規性及び進歩性を有している。